

旭川市ごみ処理施設整備基本方針

令和3年（2021年）7月

旭川市

目次

1	はじめに.....	1
2	本方針の位置付け.....	2
3	ごみ処理施設整備に係る経過.....	3
	（1）課題の整理.....	3
	（2）これまでの検討経過.....	3
4	最終処分場整備に係る課題.....	5
5	清掃工場整備に係る課題.....	7
6	状況の変化.....	9
	（1）市場価格の確認.....	9
	（2）整備スケジュールの見直し.....	9
7	影響の確認.....	11
	（1）ごみ処理システムに係る比較評価への影響の確認.....	11
	（2）年度別建設費の確認.....	12
	（3）年度別建設費のまとめ.....	17
	（4）総合評価.....	18
	（5）見直しに伴う影響.....	18
8	まとめ（基本的な方向性）.....	19
	（1）基本的な方向性の概要.....	19
	（2）各基本構想の変更点.....	21
	（3）整備スケジュール.....	22

1 はじめに

旭川市（以下「本市」という。）のごみ処理施設のうち、「旭川市近文清掃工場」（平成8年稼働開始）は、平成25年度から平成28年度にかけて基幹的設備改良工を行い、約10年間の延命化を図り、また、「旭川市廃棄物処分場」（平成15年埋立処分開始）は、当初、平成30年3月までとしていた埋立期間を令和12年3月まで延長し、今日まで本市のごみ処理を安全かつ安定的に行ってきたところです。

これまで、これらのごみ処理施設の更新を見据えて、「旭川市最終処分場整備基本構想」（平成29年6月。以下「最終処分場基本構想」という。）及び「旭川市清掃工場整備基本構想」（平成31年4月。以下「清掃工場基本構想」という。）において、新たなごみ処理システム^{※1}の基本方針などを整理してきました。また、「新・旭川市ごみ処理・生活排水処理基本計画【改訂版】（第2版）」（令和2年7月。以下「ごみ処理基本計画」という。）において、ごみ処理施設整備の取組を推進するに当たり、環境負荷が少なく本市に適したごみ処理を進めるため、ごみ処理システムを再構築し、新たなごみ処理システムへの移行は次期清掃工場の供用開始に合わせて行うこととしました。

しかし、建設費などの市場価格の高騰や電力系統^{※2}の空き容量不足などの多くの課題に直面し、各基本構想において整理した内容での施設整備の見通しが立たないことから、本方針では、こうした状況の変化を踏まえ、実現可能なごみ処理施設整備に向けた基本的な方向性を整理するものです。

※1 ごみ処理システムとは、ごみが排出されてから、焼却処理や資源化等の中間処理工程を経て、最終的に埋立処分されるまでの全体的な体系を指す。

※2 電力系統とは、一般送配電事業者（北海道電力ネットワーク）が管理し、電力需給するために必要な送電・変電・配電を行うための設備を指す。



旭川市廃棄物処分場



旭川市近文清掃工場

2 本方針の位置付け

本方針では、実現可能なごみ処理施設整備に向けて、これまでに策定した最終処分場基本構想、清掃工場基本構想及びごみ処理基本計画において整理した内容のうち、状況の変化により施設整備に関して見直しを要する事項や見直しの内容について整理します。

なお、本方針は次期最終処分場の整備が完了するまでを期間とします。

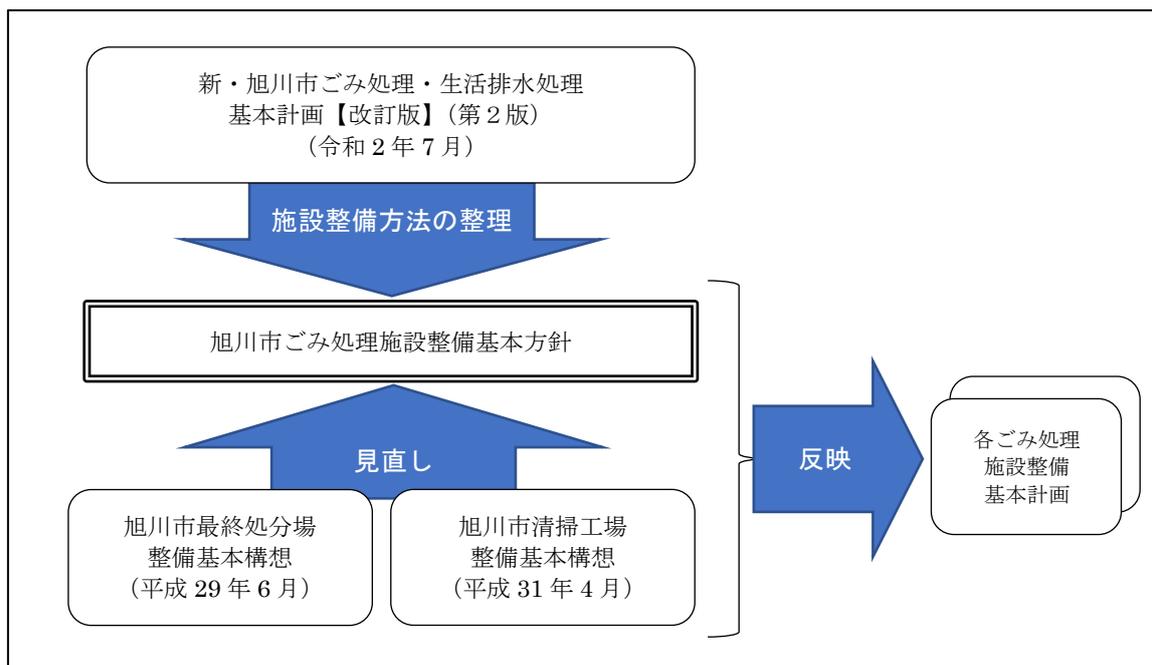


図 2-1 本方針の位置付け (関連)

3 ごみ処理施設整備に係る経過

(1) 課題の整理

ごみ処理施設の整備を進めるに当たり、次の課題を整理し、施設整備の見通しを立てることが必要となりました。

表 3-1 課題と懸念事項

課題	懸念事項
市場価格の高騰	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理システムの再構築に係る経済性評価への影響 整備スケジュールや財政負担への影響
電力系統の空き容量不足	<ul style="list-style-type: none"> 電力系統への新規接続には送電線等の増強工事が必要 売電の代替りとなるエネルギー利活用方法の検討が必要 所定のエネルギー回収率が未達となれば、国からの交付金にも影響

(2) これまでの検討経過

清掃工場基本構想の策定後、電力系統の空き容量不足については、新規接続に向けた一般送配電事業者との協議と並行して、国からの交付金を活用する上での要件となる所定のエネルギー回収率の達成に向け、系統接続（売電）できない場合の代替案となるエネルギー利活用方法を検討しました。

また、売電をせずに代替案によるエネルギーの利活用を行う場合、想定していた売電収入が大幅に減少することが想定され、これまで整理した施設整備方法の比較評価に影響を及ぼすことから、改めて確認することとしました。

表 3-2 検討経過

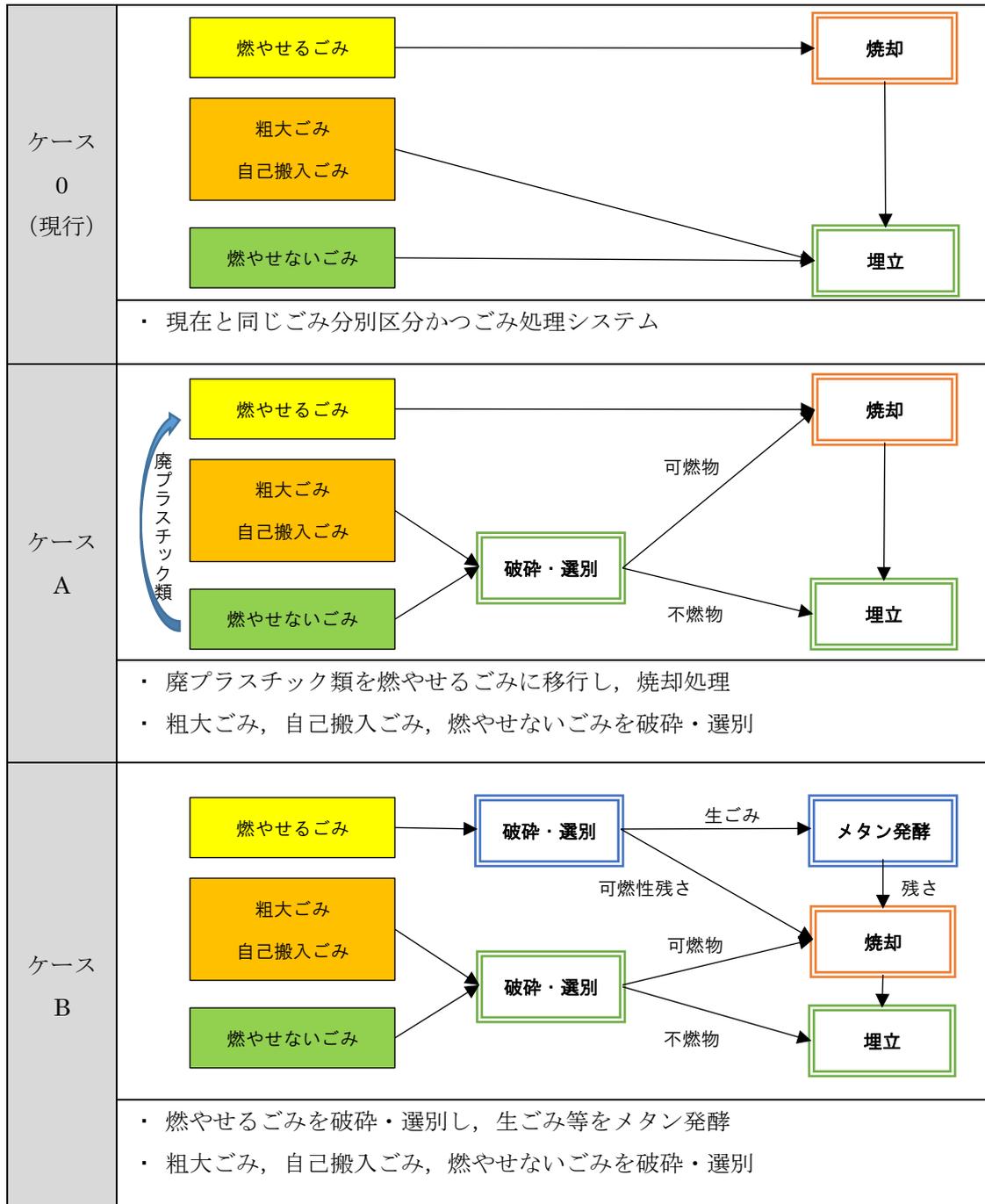
年月	調査・検討事項	概要
H29.6	最終処分場基本構想策定	埋立地に屋根をつけた覆蓋型を基本とすることとした。
H31.4	清掃工場基本構想策定	新設（建替型）を基本とすることとした。 電力系統の空き容量が不足していることから、制度や設備等の環境整備について検討を進めることとした。（一般送配電事業者との協議と並行して、代替案を検討する。）
R1.10 ～ R2.2	廃棄物エネルギーを活用した電気の 自営線供給等に係る 実現可能性調査の実施	電力系統への新規接続に代わる手段の一つとして、市自らが公共施設等へ電線を敷設し、電力供給を行う自営線供給の実現可能性を調査した結果、法的・技術的には実施可能であるが、実現に向けた関係者との協議や詳細な調査設計により、事業採算性の精査が必要との調査結果を得た。
～R2.9	施設整備の方向性の 整理（市場調査等）	市場価格の高騰や電力系統の空き容量不足への対応を踏まえた施設整備概要を整理し、整備方法の再評価（事業費の再精査）を実施した。
～R2.9	一般送配電事業者との 協議、接続検討（回答）	事前協議において、電力系統に新規接続するためには基幹系統の増強工事が必要であり、所要工期が推定10年以上、概算工事費が想定100億円以上かかるとの見通しであったが、一般送配電事業者への接続検討（詳細検討）を申し込んだ結果、所要工期が4年7か月程度、概算工事費は約16億円という工事内容となった。
R3.1	ノンファーム型接続 ^{※1} の受付開始	国により電力系統の運用制度が見直され、混雑時の出力抑制を条件に増強工事することなく新規接続が可能となった。

※1 ノンファーム型接続とは、送電線混雑時の出力抑制を条件に電源の新規接続を許容する方法。ただし、187kV以上の基幹系統のみが対象であり、これ以外のローカル系統に空き容量が不足した場合、別途増強工事が必要となる。

4 最終処分場整備に係る課題

最終処分場基本構想では、ごみ処理システムの比較評価を次のように整理しています。

表 4-1 想定するごみ処理システムのフロー



出典：最終処分場基本構想（P11・表 4-1 を一部編集して掲載）

表 4-2 ごみ処理システムのケース別の比較評価表（8%税込）

	ケース 0（現行）	ケース A	ケース B
最終処分量 （15 年間）	308,040t 383,775 m ³	187,980t 136,080 m ³	181,350t 145,155 m ³
エネルギー回収 （年間売電量）	5,640MWh	22,247MWh	24,999MWh
収集運搬費	約 134 億円	約 133 億円	約 125 億円
建設費 （市負担分）	約 239～283 億円 （約 157～193 億円）	約 250～277 億円 （約 162～186 億円）	約 311～338 億円 （約 185～209 億円）
維持管理	約 165～201 億円	約 192～205 億円	約 251～266 億円
売電収入	約▲19 億円	約▲68 億円	約▲90 億円
合計 （市負担額）	約 555～563 億円 （約 465～473 億円）	約 520～534 億円 （約 431～442 億円）	約 612～624 億円 （約 483～495 億円）
地球温暖化対策	現行の二酸化炭素排出量 （排出量－発電等による 削減量）を 100 とする	二酸化炭素排出量は 現行を 100 とすると 19	二酸化炭素排出量は 現行を 100 とすると -50

※ごみ量：平成 27 年度実績値から算定

※最終処分場基本構想は税抜表記だが、本表では策定当時の税率 8%の税込額で表記

出典：最終処分場基本構想（P12・表 4-3 の一部を編集して掲載）

経済性ではケース A が最も優位であり、廃棄物エネルギーの回収及び二酸化炭素排出抑制ではケース B が最も効果が高いという評価でした。

最終処分場基本構想での主な整理事項と現状は次のとおりです。

表 4-3 最終処分場基本構想での主な整理事項と現状

整理事項	現状
ごみ処理フローは ケース A	メタン発酵施設の有無が最終処分場の容量に大きな影響を及ぼすことはないとしているが、廃プラスチック類の焼却処理や破碎・選別施設の有無は施設規模等に大きく影響する。 破碎・選別施設の導入が前提となっているが、市場価格の高騰による経済性評価への影響が懸念される。 また、電力系統への新規接続はノンファーム型となるため、出力抑制が行われた場合、売電収入にも影響し、現行とケース A の総事業費の差が小さくなる可能性も懸念される。
次期最終処分場の 構造形式は覆蓋型を基本 施設規模（埋立容量）は 覆蓋型で 161,000 m ³	ごみ処理システムが想定（ケース A）から変わった場合、埋立処分量が増え、最終処分場の必要容量が大きくなることから、埋立地に屋根をつけた覆蓋型での整備が現実的に困難となるおそれがある。
平成 42（令和 12）年度の 供用開始	現施設が令和 12 年 3 月までの供用期間であることから、変更しない。

5 清掃工場整備に係る課題

清掃工場基本構想では、最終処分場基本構想での整理を踏まえ、ケース A（新たなごみ処理システム）への移行を前提とした焼却施設の整備方法の基本方針を次のように整理しました。

表 5-1 整備方法の概要

区分	方法	概要
新設	建替型	施設の建屋のほか焼却炉や発電設備など、全てを新たに整備する。
再延命化	大規模改修型	既存建物をそのまま活用し、発電設備を除き、焼却炉などの主要な設備の取替えや、省エネ設備への更新等によるエネルギー回収の効率化を図る。

出典：清掃工場基本構想（P18・表 4-1 を一部編集して掲載）

表 5-2 焼却施設の概算費用の比較（8%税込）

項目	新設 (建替型)	再延命化 (大規模改修型)
建設費	256 億円	198 億円
交付金	▲66 億円	—
起債利息	14 億円	13 億円
交付税措置分	▲78 億円	▲48 億円
維持管理費	H29～38：現有施設	62 億円
	H39～48：工事終了後	74 億円
電力費用（基本料金・ 購入料金・売電収入）	H29～38：現有施設	▲7 億円
	H39～48：工事終了後	▲42 億円
合計（市負担額）	213 億円	302 億円

※循環型社会形成推進交付金の交付率は 1/3 で計算

※建設費、維持管理費及び電力費用はメーカーヒアリング値

※ごみ量：令和 9 年度推計値から算定 焼却処理能力：303t/日

出典：清掃工場基本構想（P19・表 4-2）

表 5-3 次期清掃工場の整備方法の基本方針

新設（建替型）と再延命化（大規模改修型）を比較評価した結果、①エネルギー回収率が優位であり、より多くの売電収入が見込め、維持管理費が優位であること、②建設費に対して国の交付金が活用でき、市の実質負担額が優位であることなどから、焼却施設の整備方法については新設を基本とします。

出典：清掃工場基本構想（P19）

しかし、電力系統の空き容量不足により新規接続が困難な状況が続き、基本方針として整理した「より多くの売電収入」の見込みが立たず、売電に代わるエネルギー利活用方法が確立できなければ、国からの交付金を活用できなくなるおそれがありました。

清掃工場基本構想での主な整理事項と現状は次のとおりです。

表 5-4 清掃工場基本構想での主な整理事項と現状

整理事項	現状
破砕選別施設の導入	売電に代わるエネルギー利活用方法の検討に時間を要し、整備スケジュールが遅延したことに加え、市場価格の高騰によるごみ処理システム全体の経済性評価への影響が懸念される。
廃プラスチック類の焼却処理への移行	
焼却炉形式は溶融を含めない方式	変更なし
整備方法については新設を基本	ケース A（新たなごみ処理システム）への移行を前提に比較評価していることから、ごみ処理システムが変わった場合、整備方法についても再考する必要がある。
現敷地における整備を基本	変更なし（移転により既存の売電契約電力を継続できなくなるおそれがある。）
送電系統の空き容量不足が課題となっているため、制度や設備等の環境整備について検討	ノンファーム型接続が可能となったため、出力抑制の頻度や程度によって、売電収入が減少する可能性があるものの、国からの交付金の交付要件であるエネルギー回収率の達成が難しい状況は一旦解消された。
令和 5 年度から建設工事に着手し、令和 9 年度の稼働を目指す。	新設の場合、最速でも令和 7 年度からの着手となる上、工期は 5 年程度要するため、稼働開始時期は令和 12 年度以降の見通しとなった。（次期最終処分場の供用開始時期と重複）

6 状況の変化

(1) 市場価格の確認

清掃工場及び最終処分場の整備に係る課題を踏まえ、高騰する市場価格の動向を反映させるため、これまでの見積条件をもとに事業費を再見積した結果、焼却施設、破碎選別施設及び最終処分場の建設費の総額（税抜）は、基本構想の時点では約 316 億円でしたが、再見積では約 376 億円と、約 60 億円（約 19%）の増加が確認されました。

表 6-1 概算建設費の比較

	条件	基本構想	再見積 ^{※1}	差
焼却施設	303t/日	約 237 億円(税抜) 約 256 億円(8%税込)	約 268 億円(税抜) 約 295 億円(10%税込)	約 +31 億円(税抜) 約 +39 億円(10%税込)
破碎選別施設	36t/日(5h)	約 29 億円(税抜) 約 31 億円(8%税込)	約 45 億円(税抜) 約 50 億円(10%税込)	約 +16 億円(税抜) 約 +19 億円(10%税込)
最終処分場	覆蓋型 約 16 万㎡ 下水道放流	約 50 億円(税抜) 約 54 億円(8%税込)	約 63 億円(税抜) 約 69 億円(10%税込)	約 +13 億円(税抜) 約 +15 億円(10%税込)
計		約 316 億円(税抜) 約 341 億円(8%税込)	約 376 億円(税抜) 約 414 億円(10%税込)	約 +60 億円(税抜) 約 +73 億円(10%税込)

※1 再見積は令和 2 年 12 月時点

(2) 整備スケジュールの見直し

清掃工場基本構想策定時点では、次期清掃工場と次期最終処分場の工期を分散して計画しましたが、その後の課題の整理や調査検討に時間を要したことや工期の精査により工期が重複し、しゅん工が同時期となる見通しです。現最終処分場の埋立期限である令和 11 年度までに次期清掃工場及び次期最終処分場を整備し、新たなごみ処理システムに移行するためには、これ以上の工期変更や延長が困難な状況です。

【清掃工場基本構想策定時点】

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
清掃工場		基本計画	設計		建設工事						
最終処分場	用地選定・地域協議				基本計画		設計		建設工事		



【今回見直し】

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
清掃工場		➔	基本計画		設計		建設工事				
最終処分場	➔		用地選定 地域協議		基本計画		設計		建設工事		

[清掃工場]

- ・ 基本計画の着手時期は、電力系統の空き容量不足の課題を踏まえ、令和2年度に施設整備の方向性を整理するため、1年延期した。
- ・ 基本計画の策定期間は、整理した施設整備の方向性について、附属機関による審議、事業費に係る庁内調整、事業手法等の検討に対して更に時間が必要となるため、1年延長した。
- ・ 建設工事期間は、財政負担の平準化や、類似工事の所要工期や冬期間の工事内容の精査により、1年延長した。

[最終処分場]

- ・ 用地選定及び地域協議は、令和4年度までに行う必要があるが、期限が迫っている。

図 6-1 整備スケジュールの見直し

7 影響の確認

状況の変化を踏まえ、ごみ処理システムの比較評価への影響や年度別建設費について確認しました。

(1) ごみ処理システムに係る比較評価への影響の確認

最終処分場基本構想で整理したごみ処理システムのケース別比較評価表について、再見積を反映して影響を確認した結果、市負担額はケース A（新たなごみ処理システム）の優位性が確認され、最終処分場基本構想における評価と変わらない結果となりましたが、総事業費や建設費ではケース 0（現行のごみ処理システム）の優位性も確認されました。

表 7-1 最終処分場基本構想の比較評価表（8%税込）

		ケース 0	ケース A
条件	処理システム	現行と同じ	廃プラスチック類の焼却処理 破碎・選別施設の導入
	焼却処理	290t/日	324t/日
	破碎選別	—	40t/日(5h)
	最終処分	20,536t/年・25,585 m ³ /年	12,532t/年・9,072 m ³ /年
収集運搬費		約 134 億円 (約 134 億円)	約 133 億円 (約 133 億円)
建設費		約 239～283 億円 (約 157～193 億円)	約 250～277 億円 (約 162～186 億円)
維持管理		約 165～201 億円 (約 165～201 億円)	約 192～205 億円 (約 192～205 億円)
売電収入		約▲19 億円 (約▲19 億円)	約▲68 億円 (約▲68 億円)
合計		約 555～563 億円 (約 465～473 億円)	約 520～534 億円 (約 431～442 億円)

※ごみ量：平成 27 年度実績値から算定

※最終処分場の構造形式や浸出水放流方式の違いにより建設費・維持管理費に幅があるため、合計が一致しない場合がある。

※括弧内は市負担額

※最終処分場基本構想は税抜表記だが、本表では策定当時の税率 8%の税込額で表記

出典：最終処分場基本構想（P12・表 4-2 及び表 4-3 を一部編集して掲載）



表 7-2 再見積を反映させた比較評価表（10%税込）

		ケース 0	ケース A
条件	処理システム	現行と同じ	廃プラスチック類の焼却処理 破碎・選別施設の導入
	焼却処理	256t/日	286t/日
	破碎選別	—	41t/日(5h)
	最終処分	約 19,000t/年・約 29,000 m ³ /年	約 12,000t/年・約 9,000 m ³ /年
収集運搬費		約 137 億円 (約 137 億円)	約 132 億円 (約 132 億円)
建設費		<u>約 348 億円</u> <u>(約 164 億円)</u>	<u>約 405 億円</u> <u>(約 187 億円)</u>
維持管理		約 225 億円 (約 225 億円)	約 227 億円 (約 227 億円)
売電収入		約 ▲62 億円 (約 ▲62 億円)	約 ▲85 億円 (約 ▲85 億円)
合 計		<u>約 648 億円</u> <u>(約 464 億円)</u>	<u>約 679 億円</u> <u>(約 461 億円)</u>

※ごみ量：令和 12 年度推計値から算定

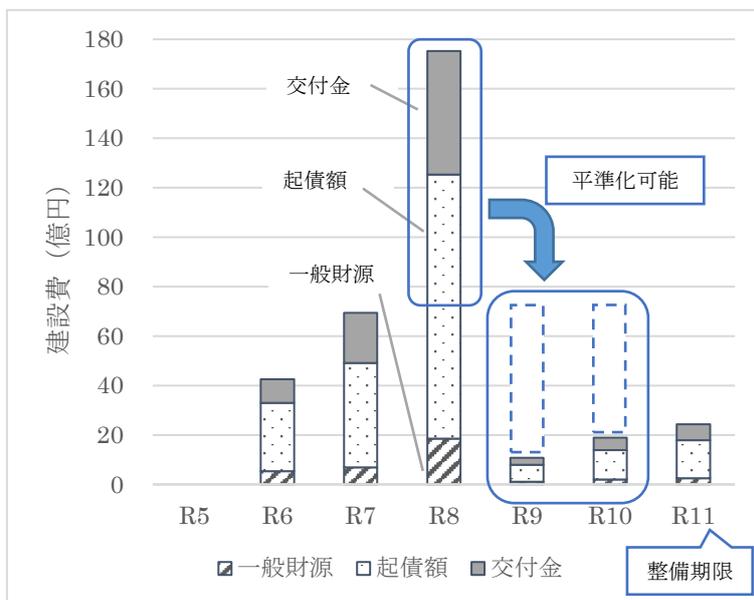
※括弧内は市負担額

(2) 年度別建設費の確認

ア 状況確認

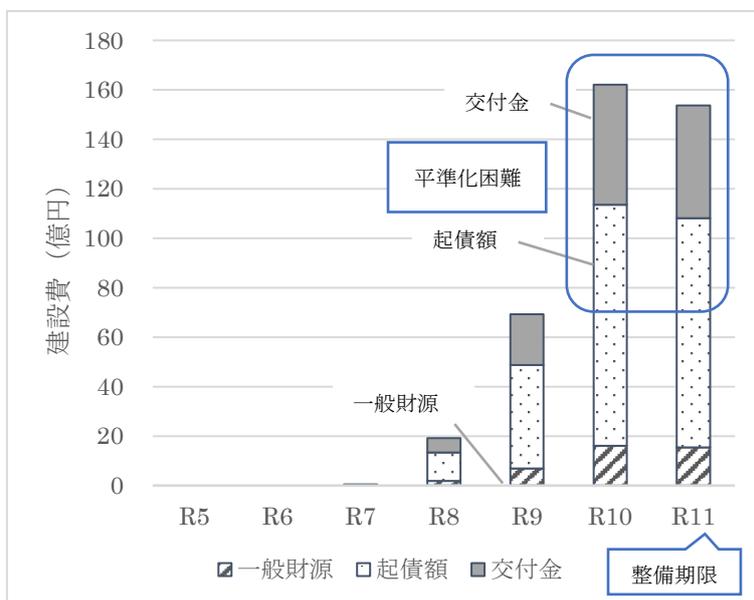
(1) において、ごみ処理システムに係る比較評価結果が変わらないことが確認できましたが、建設費などの市場価格の高騰や整備スケジュールの見直しに伴い、2 施設を同時に施工する場合の財政負担への影響が懸念されることから、年度別建設費について確認しました。

その結果、工事の終盤である令和 10 年度から令和 11 年度に建設費が集中し、これ以上の建設費の平準化は困難な状況であることが確認されました。



※工期（清掃工場 R5～8，最終処分場 R9～11）

図 7-1 基本構想で想定していた年度別建設費（8%税込）



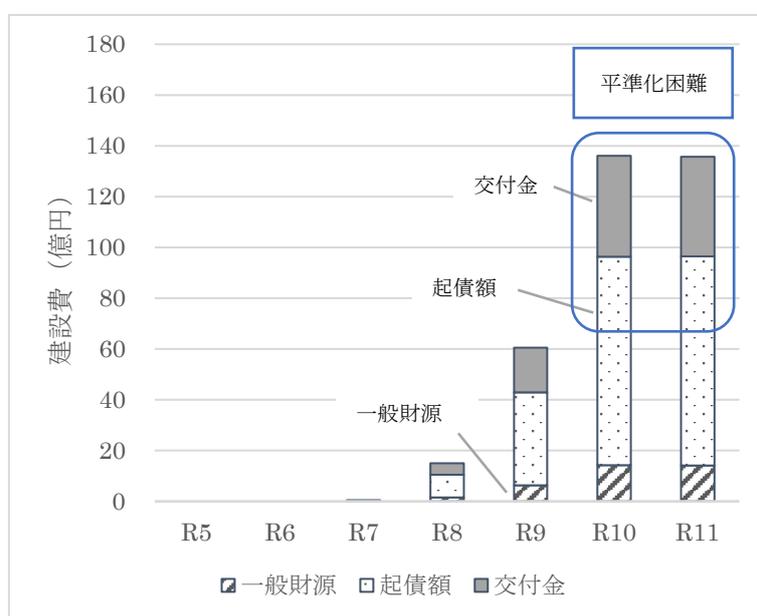
※工期（清掃工場 R7～11，最終処分場 R9～11）

図 7-2 再見積後のケース A の年度別建設費（10%税込）

イ ケース0（現行のごみ処理システム）に係る年度別建設費

アの状況確認を踏まえ、P12・表7-2で示したごみ処理システムのケース別の比較評価において、ケース0（現行のごみ処理システム）は、ケースA（新たにごみ処理システム）と比べて全体の市負担額が約3億円多いものの、建設費単体で比較すると約23億円少ないことから、この場合における年度別建設費を確認しました。

その結果、ケース0の場合、建設費のピークはケースAより低く抑えられ、優位性が確認されましたが、依然として平準化は困難であり、厳しい状況にあることが確認されました。



※工期（清掃工場 R7～11，最終処分場 R9～11）

図7-3 ケース0を想定した年度別事業費（10%税込）

ウ ケース 0（現行のごみ処理システム）における新設・再延命化の概算費用

イにおいて、ケース 0（現行のごみ処理システム）に優位性が確認されました。ケース 0 の場合、現行のごみ処理システムであることから、新設のほか、近文清掃工場の基幹的設備について改良工事を行い、再延命化することも選択肢として考えられます。そのため、ケース 0 における焼却施設の整備方法別（新設・再延命化）に概算費用を比較した結果、市負担額は再延命化の方が優位となることが確認されました。

表 7-3 ケース 0 を前提とした焼却施設の概算費用の比較（10%税込）

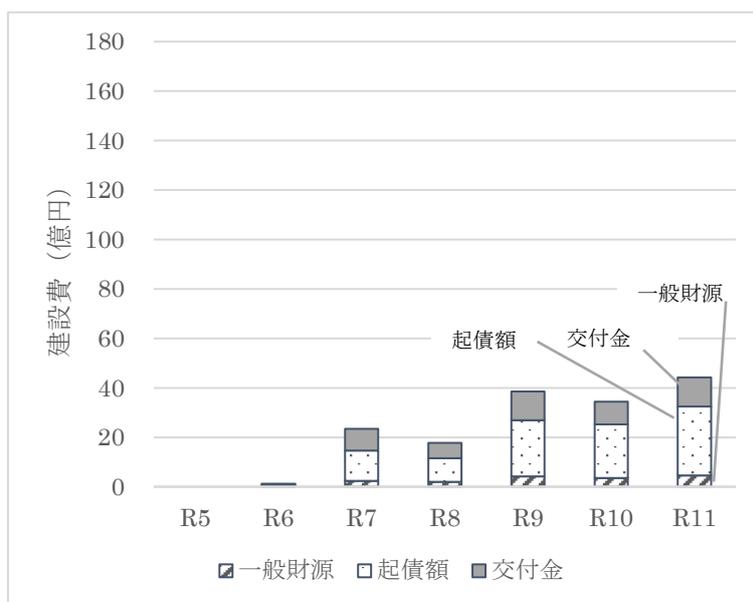
項目		新設	再延命化 ^{※1}
条件（焼却処理能力）		256t/日 ^{※2}	280t/日
建設費		250 億円	61 億円
交付金		▲75 億円	▲21 億円
起債利息		14 億円	3 億円
交付税措置分		▲72 億円	▲15 億円
維持 管理費	R6～11：現有施設	40 億円	
	R12～25：工事終了後	123 億円	
	R6～9：現有施設		27 億円
	R10～25：工事終了後		128 億円
売電 収入	R6～11：現有施設	▲3 億円	
	R12～25：工事終了後	▲52 億円	
	R6～9：現有施設		▲2 億円
	R10～25：工事終了後		▲7 億円
合計（市負担額）		225 億円	174 億円

※1 再延命化工事を R6～9 に行い、R10～25 の延命化を図る想定で算出

※2 ごみ量：令和 12 年度推計値から算定

エ ケース 0・再延命化に係る年度別建設費

ウの結果を踏まえ、ケース 0・再延命化（現行のごみ処理システムで近文清掃工場を再延命化）に係る年度別建設費を確認した結果、建設費のピーク時でも約 44 億円に抑制できることが確認されました。



※工期（清掃工場再延命化 R6～9，最終処分場 R9～11）

図 7-4 ケース 0・再延命化を想定した年度別建設費（10%税込）

(3) 年度別建設費のまとめ

(2) ア～エの確認の結果、ケース0・再延命化（現行のごみ処理システムで近文清掃工場を再延命化）の単年度の建設費は、ケースA・新設（新たにごみ処理システムで清掃工場を新設）と比べて、ピーク時で3分の1以下に抑制できることが確認されました。

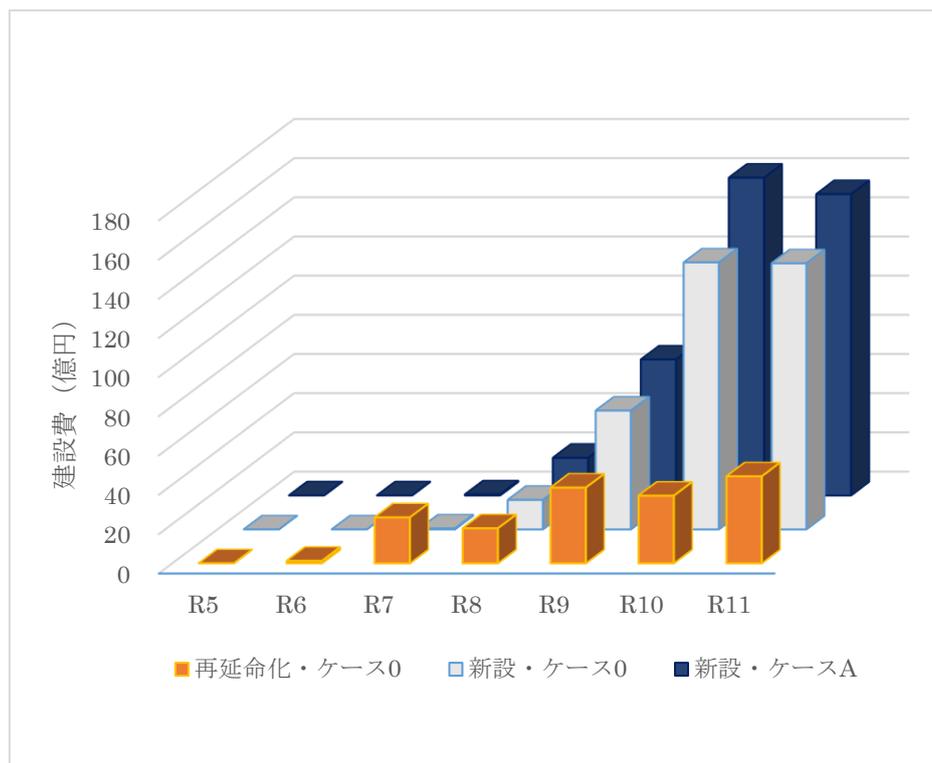


図 7-5 年度別建設費の比較 (まとめ)

表 7-4 ケース別・焼却施設の整備方法別の建設費 (10%税込)

		ケース A・新設	ケース 0・新設	ケース 0・再延命化
条件	処理システム	廃プラスチック類の焼却処理 破砕・選別施設の導入	現行と同じ	現行と同じ
	焼却施設	286t/日	256t/日	280t/日
	破砕選別	41t/日(5h)	—	—
	最終処分	約 16 万 m ³	約 64 万 m ³	約 64 万 m ³
焼却施設		約 279 億円 (約 130 億円)	約 250 億円 (約 117 億円)	約 61 億円 (約 28 億円)
破砕選別施設		約 57 億円 (約 23 億円)	—	—
最終処分場		約 69 億円 (約 34 億円)	約 98 億円 (約 47 億円)	約 98 億円 (約 47 億円)
計		約 405 億円 (約 187 億円)	約 348 億円 (約 164 億円)	約 159 億円 (約 75 億円)

※括弧内は市負担額

(4) 総合評価

- 概算建設費の約 19% (約 60 億円 (税抜)) の増額が確認されるなど、市場価格が高騰している。
- 電力系統の空き容量不足に係る課題整理や調査検討に時間を要し、次期清掃工場の整備スケジュールが遅延している。
- 現最終処分場の埋立期限である令和 12 年 3 月までに次期清掃工場及び次期最終処分場を整備し、新たなごみ処理システムに移行するためには、これ以上の整備スケジュールの変更・延長は困難である。
- スケジュール見直しの結果、2 施設の工期が重複している。

これまでに整理した上記の状況変化や年度別建設費の確認結果を踏まえ、適正なごみ処理体制を維持できるよう、ごみ処理施設整備の基本的な方向性をケース A・新設 (新たなごみ処理システムで清掃工場を新設) からケース 0・再延命化 (現行のごみ処理システムで近文清掃工場を再延命化) に見直すこととし、次のとおり整理します。

- 清掃工場については、事業のリスクや財政的な負担を回避するため、破碎・選別施設の導入を見送り、近文清掃工場の再延命化を基本とします。
- 最終処分場については、現行の埋立対象物に合わせた施設整備とし、構造形式はオープン型を基本とします。

(5) 見直しに伴う影響

- 最終処分場については、ケース A・新設 (新たなごみ処理システムで清掃工場を新設) で想定していた埋立量より増えることから、オープン型による整備を基本としますが、現在、燃やせないごみとして排出している汚れたプラスチック製容器包装を焼却処理へ移行するなど、近文清掃工場の処理能力の範囲内で対応可能な最終処分量の抑制及び最終処分場周辺環境への負荷の低減に向けた取組を検討します。
- 当初目指していたごみ処理システムの再構築については、近文清掃工場の再延命化期間終了後を見据えて、ごみ処理に係る国際的な動向や社会情勢を注視しながら、減量化・資源化に資する取組も含めて、より経済的かつ効果的なごみ処理システムとなるよう、引き続き調査検討を進めます。
- ごみ処理基本計画において、新たなごみ処理システムについて整理していますが、ごみ処理基本計画は、施策の進捗状況等に応じて必要な見直しを行うことから、上記の検討結果等も含めて、次の見直し基準年である令和 5 年度において、本方針の内容と整合を図ることとします。

8 まとめ（基本的な方向性）

（1）基本的な方向性の概要

ア 現行のごみ処理システム及びごみ処理施設の概要

<p>ごみ処理システム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃やせないごみ（廃プラスチック類を含む）、粗大ごみ、自己搬入ごみは埋立処理
<p>清掃工場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 近文清掃工場 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所在地：近文町 13 丁目 ・ 稼働開始：平成 8 年 4 月 ・ 処理能力：280t/日 ・ H25～H28 に延命化工事を実施し、約 10 年間延命化 ・ 破碎・選別施設なし
<p>最終処分場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物処分場 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所在地：江丹別町芳野 71 番地 ・ 構造形式：オープン型（屋根なし） ・ 埋立開始：平成 15 年 7 月 ・ 埋立期限：令和 12 年 3 月 ・ 埋立容量：約 1,840,000 m³

イ 目指していたごみ処理システム及びごみ処理施設の概要

<p>ごみ処理システム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 次の取組により、最終処分量を抑制し、資源化率及びエネルギー回収の向上を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃プラスチック類を燃やせるごみに移行し、焼却処理 ・ 燃やせないごみ、粗大ごみ、自己搬入ごみを破碎・選別
<p>清掃工場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 破碎・選別施設を導入し、焼却施設の新設を基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 破碎・選別処理能力：36t/日 (5h)，焼却処理能力：303t/日
<p>最終処分場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 構造形式は覆盖型（屋根付き）を基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 埋立容量：161,000 m³

ウ 見直し後のごみ処理システム及びごみ処理施設の概要

<p>ごみ処理システム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>現在と同様</u>（燃やせないごみ〔廃プラスチック類を含む〕，粗大ごみ，自己搬入ごみは埋立処理）
<p>清掃工場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>破碎・選別施設の導入を見送り</u>，<u>近文清掃工場の再延命化</u>を基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 再延命化期間は16年程度（近文清掃工場の稼働開始から50年を目途）
<p>最終処分場</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 構造形式は，<u>オープン型（屋根なし）</u>を基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>埋立容量：最大約640,000 m³</u>

(2) 各基本構想の変更点

ア 最終処分場基本構想

表 8-1 最終処分場基本構想の変更点

変更前	変更後
第 5 章 最終処分場整備の基本的な考え方	
3 施設整備の基本条件	
(1)ごみ処理フロー	
ごみ処理フローはケース A とします。	ごみ処理フローは <u>現行と同様 (ケース 0)</u> とします。
(3)埋立対象物と計画埋立量	
埋立対象物は、焼却灰、破砕・不燃 11,896t/年 (8,579 m ³) 15 年間で 178,440t (128,685 m ³)	焼却灰, 燃やせないごみ, <u>粗大ごみ・自己搬入ごみ</u> <u>約 19,000t/年 (約 29,000 m³)</u> 15 年間で <u>約 285,000t (約 435,000 m³)</u>
4 施設概要	
(1)構造形式 イ 最終処分場形式の比較検討	
覆蓋型を基本とします。	<u>オープン型を基本</u> とします。
(2)施設規模	
覆蓋型処分場 161,000 m ³ オープン型処分場 (参考) 184,000 m ³	オープン型処分場 <u>約 640,000 m³ (最大)</u>
7 概算建設費	
約 43.6 億円～約 54.5 億円 (税抜) 約 47.1 億円～約 58.9 億円 (8%税込)	<u>約 89 億円 (税抜)</u> 約 98 億円 (10%税込)
8 施設整備スケジュール	
	P22・図 8-1 のとおり

※施設規模はごみ量の推計値に覆土量を加味して算出

※施設規模, 概算建設費等は現時点での概算であり, 今後, 基本計画や設計の段階で精査を行い, 決定します。

イ 清掃工場基本構想

近文清掃工場は再延命化を基本とするため、新設を基本とした清掃工場基本構想については取り下げた上で、今後、再延命化に向けた具体的な措置の内容やその期間における維持管理の方針などを長寿命化総合計画として取りまとめ、引き続き、安全かつ安定的な稼働を図ります。

(3) 整備スケジュール

近文清掃工場について、令和11年度までの適切な時期に再延命化に向けた取組を実施するとともに、現最終処分場の供用期間内に次期最終処分場を整備できるよう取組を進めます。

なお、本方針で整理していない事項は、基本計画や長寿命化総合計画において別途定めることとします。

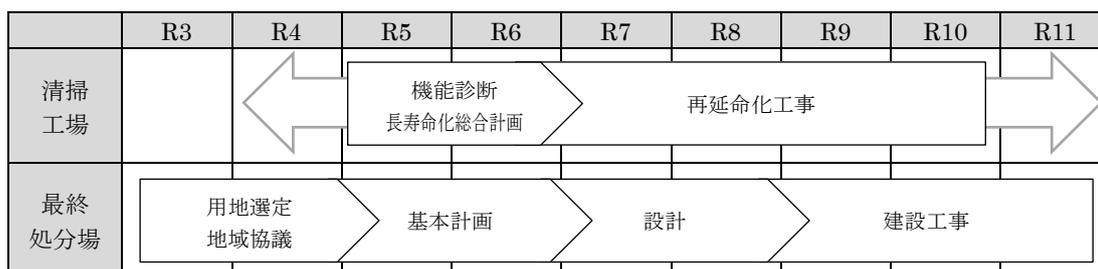


図 8-1 整備スケジュール

旭川市ごみ処理施設整備基本方針

令和3年（2021年）7月

編集・発行 旭川市環境部清掃施設整備課

〒070-8525 旭川市6条通9丁目

TEL 0166(25)9751 FAX 0166(29)3977